

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:千円)

団体名 天川村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
242,234	1,074,974	70,366	1,387,574

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,071,590	1,962,719	108,871	108,871	0	3,106,168	財産区繰入金1,748 基金繰入金 10,000
温泉施設等特別会計	128,835	128,835	0	0	56,609	152,255	
分収造林特別会計	1,579	1,579	0	0	0	0	
一般会計等	2,145,395	2,036,524	108,871	108,871		3,258,423	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
洞川簡易水道事業特別会計	(歳入) 34,766	(歳出) 26,229	8,537	(実質収支) 8,537	2,833	45,173	22,948	
栃尾簡易水道事業特別会計	(歳入) 3,232	(歳出) 1,894	1,338	(実質収支) 1,338	779	12,649	6,425	
下水道事業特別会計	(歳入) 143,757	(歳出) 142,601	1,156	(実質収支) 1,156	72,900	714,771	575,390	
中央簡易水道事業特別会計	(歳入) 266,582	(歳出) 265,569	1,013	(実質収支) 1,013	0	0	0	
国民健康保険事業勘定特別会計	(歳入) 326,227	(歳出) 316,824	9,403	(実質収支) 9,403	25,780	0	0	
国民健康保険直診勘定特別会計	(歳入) 152,812	(歳出) 152,312	500	(実質収支) 500	39,559	123,428	32,831	
介護保険特別会計	(歳入) 267,036	(歳出) 248,985	18,051	(実質収支) 18,051	36,703	0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 360,319	(歳出) 357,210	3,109	(実質収支) 3,109	28,646	0	0	
公営企業会計等計				43,107		896,021	637,594	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
中吉野広域消防組合	695,218	658,552	36,666	36,666	0	115,956	29,337	一般会計
南和広域衛生組合	936,256	892,599	43,657	40,272	0	403,404	30,255	一般会計
奈良県市町村会館管理組合	180,364	165,390	14,974	14,974	0	0	0	一般会計
奈良県市町村退職手当組合	4,871,243	4,833,134	38,109	38,109	1,500,000	0	0	一般会計
奈良県市町村非常勤職員公務災害補償組合	14,972	2,677	12,295	12,295	0	0	0	一般会計
奈良県広域水質検査センター組合	132,737	114,176	18,561	18,561	0	0	0	一般会計
南和広域連合	117,866	72,197	45,669	45,669	0	0	0	一般会計
奈良県後期高齢者医療広域連合	913,849	895,577	18,272	18,272	0	0	0	一般会計
一部事務組合等計				224,818		519,360	59,592	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
...									
地方公社・第三セクター等計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		127,642	
減債基金		33,178	
その他充当可能基金		380,223	
充当可能基金計		541,043	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.96	7.84	2.12	15.00	20.00	洞川簡易水道事業特別会計		56.5	
連結実質赤字比率		10.95		20.00	40.00	栃尾簡易水道事業特別会計		96.5	
実質公債費比率	14.8	14.7	0.1	25.0	35.0	下水道事業特別会計		5.1	
将来負担比率		144.7		350.0		中央簡易水道事業特別会計		-	
財政力指数	0.15	0.15	0.0						
経常収支比率	92.3	95.7	3.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。